

日露戦争から見た日露間の交渉

コトワ・タチアナ

1 はじめに

現在の北方領土問題における日本とロシアの話し合いは、スムーズに行っておらず、この話し合いをどのようにしたらうまく行くか考えていると、昔の日露戦争の時の日露間の交渉を思い浮かべる。その頃から日本とロシアの間には問題があり、その頃のことを知ることで、今の日露関係を正確に知ることができる。

2 日露戦争以前の状況

日露戦争を避けることが出来ていたとすれば、日本とロシアが韓国と満州の侵略と支配をそれぞれ認めあって、日露協商を結んだであろう。伊藤博文と井上かおるはその途を選び、立憲政友会が支持した。これに対して、1901年6月、伊藤の後を狙って首相となった桂太郎、その下で外相に任用された小村寿太郎らは、日英同盟の路線を選択した。満州や韓国に勢力圏をもたないイギリスに対して、日本がどのような内容の条約を結んだとしても、満韓問題の直接的解決とはならない。ロシアの南下政策によって、中国・中近東・インドで脅威にさらされていたイギリスにとって、日英同盟はロシアをけんせいしつつ、中国における自国の権益を保持するためのものであった。他方、韓国保護国化・満州市場進出を狙って、日英同盟を結んだ日本政府としては、極東最大の海軍力の保持をめざし、対外膨張の途をひた走ることにならざるをえなかった。

日清戦争後、明治政府が最優先の課題としたのは膨大な軍備拡張を行うことであった。これは日清戦争とその直後に三国干渉などがあったから急に生まれてきたなどというものではない。日清戦争前からロシアのシベリア鉄道の建設が東アジアの情勢に決定的影響を及ぼすという認識を基礎に軍備拡充の急務が意識されていた。それは日本の近代軍隊と軍国主義体制創設の中心人物、山県有朋の『軍事意見書』、『外交政略論』など、一連の意見書を見れば明らかである。そしてこのことは財政指導者にも認識されていた。松方正義蔵相は『財政意見書』のなかで、これを『大半三、五年ノ内に完成スル必要』がある、なぜならシベリア鉄道の完成は『正二五箇年ノ内』と見られるからであると述べている。日本の急速な成長にともな

って、極東における勢力関係が一変した。朝鮮と南満州を手に入れたことによって日本は南ウスリー地域の国境にぴったりと近づくようになった。こうして日本は、極東においてロシアの利益を直接脅かすようになった。ツァーリ政府は、事件の進展に当惑し、1895年4月11日、つまり下関条約の調印を前にして、現状を審議するために、特別閣僚会議を召集した。この会議で蔵相エス・ユ・ウィッテは発言して、今次の戦争は直接ロシアに向けられたものであるといい、次のように指摘した。「われわれが今日日本人に満州を許すとすれば、わが国の領土を守るため、……10万の兵と、わが艦隊の増強が必要となる。遅かれ早かれわれわれは、どうしても日本人とたたかわねばならなくなるからである」とし、南満州を放棄するよう日本に最高通牒をつきつけるよう提案して、こうのべた。「わが国にとって、今日戦争を決意するほうがずっと大きな犠牲を払わなければならないからである。」会議は全員一致して、日本が南満州をしないよう「当初は友誼あるように」忠告することに決した。これを拒否してきた場合、日本政府にたいし、ロシアは行動の自由を留保し、自国の利益に従って行動するものであると、声明するよう提案がなされたのであった。

1895年4月、下関条約の調印後、ペテルブルグで特別閣僚会議が再度開かれた。ウィッテは日本にたいし、遼東半島を占領しないよう要求し、もし聞き入れない場合には、日本にたいし海上から軍事行動を開始すると威かすよう提案した。会議出席者はこれに同意を表明した。ツァーリ政府は、プリアムーリエ地域を攻撃するための基地になりうる朝鮮と南満州にたいする日本の奪取を許すまいとして、積極的に行動するよう決定した。

イギリス・アメリカは商工業上の機会均等と門戸開放を掲げて北清市場をうかがい、ロシアの排地独占的な支配と対立した。特に、1901年9月に就任したセオドア・ルーズベルト大統領が採用した積極外交は、やや遅れて中国分割に参加したアメリカの姿勢を強硬にした。日本は、このイギリス・アメリカ路線に追随しながらも、実はそれ以上のイギリス・アメリカの介入を望まなかった。なぜならば、イギリス・アメリカ基調の門戸開放が実現すれば、その資本力をもって市場を掌握し、日本の進出が抑えられることが予想されたからである。日本にとって必要なものは、まず韓国の保護国化をロシアに承認させ、満州に進出の足場をつくることであった。

その方針にしたがって、1902年4月に締結された「満州還付協約」によって、ロシア軍の東三省、黒竜江省・吉林省・盛京省からの撤兵計画が決定すると、日本政府は、「北清事変講和議定書」に規定された権利を使

い、「日清通商条約」改訂交渉を開始した。改訂目標は、満州における開市開港場の設定や内河航行権を通じて、経済活動の範囲と条件を拡大し、ロシアの貿易独占に対抗しよう、というところにあった。戦争の危機はしだいに深まっていた。

3 日露戦争後の日露交渉

1904年8月、日露戦争が開戦し、激戦の末海軍が日本海で勝ったことにより日本軍の勝利となった。

1905年5月、日本からの申し入れに対して、ルーズベルト大統領は「満州において門戸開放を維持し、満州を中国にかえす」という条件で調停をひきうけることになった。「門戸開放」とは、アメリカもわけまえをもらいたいということであり、ここにもすでに、アメリカの本心がのぞいていた。

6月9日、ルーズベルトの正式な講和勧告文が日露両国に示された。日本はただちにそれを受諾し、ロシアもそれを受けて講和会議が開かれることになった。日本側の全権大使には外相小村寿太郎が、ロシア側からは蔵相のウイッテが選ばれた。

日本政府の首脳部は、すでにその年の4月21日、きたるべき講和の条件として、つぎのようなことをきめていた。まず、ゆずることのできない絶対的必要条件として

- * **韓国を日本の自由処分にまかすこと**
- * **日露両軍は満州から撤兵すること**
- * **遼東半島の借受権利と東清鉄道のハルビン支線を日本にゆずること**

そのほか4箇条の希望条件もあった。

ここには、前年7月に、小村外相がまとめたときに、最初にあった賠償という条件は、絶対的必要条件から消えていた。ロシアが「ここには戦勝国はなく、したがって戦敗国もない」という態度であり、賠償金を要求すると、交渉がまとまらないということを日本政府は知っていたからである。

講和会議は8月10日から、ボストンの東北にある軍港ポーツマスで開かれることになった。ここは人口が少なく人の出入りがなく、会議の秘密をたもち、講和委員の安全のためにも便利だからである。日本側は、第1回会議に12条の条件を提出した。4月21日にきめられた絶対的必要条件のほかに、軍費をしはらうこと、樺太をゆずることなどがふくまれていた。日本はルーズベルトから暗示を受け7月に、樺太を占領していた。講

和にあたっての条件を有利にするためである。

日本の絶対的必要条件は、ハルビン - 旅順間の希望が長春 - 旅順間となったのをのぞいて、だいたい認められた。しかし、予想されたとおり賠償と樺太の領土問題では難航した。ウイッテは強硬だったし、ロシア政府も、満州に精鋭部隊を送っている自信から、「日本はけしからん、ロシアを敗戦国としてあつかっている。１インチの土地も１ルーブルの金も日本にあたえてはならない」と、ウイッテに指令してきていた。

ウイッテは、交渉がまとまらなければ、いつでも本国に引き上げるかまえを示した。会議は８月２６日には決裂しそうになり、小村も帰国する準備をした。しかし、賠償や領土問題にあまり力をいれようと、日本は、金や、領土をとるために戦ったのかと非難される。しかも、日本は、これ以上戦争はつづけられない。日本の立場は苦しくなった。

日本政府は、８月２８日、賠償金と樺太をもらおうという要求をすてても、この際、講和をむすばなければならないという命令をたした。小村はこれを受け、「こんなことだろうと思った」と暗い表情を示した。ただし、樺太は、半分だけならば日本にゆずってもよいというロシア側の意向が、ある筋（イギリス）から伝えられたので、日本はねばって、樺太南部だけはやっと日本のものにすることが出来た。９月５日、講和条約が調印された。

この条約によって、ロシアは、日本が韓国で政治上・軍事上・経済上の利益をもつことを承認し、日本が必要と認めたら、韓国を指導・保護・監理しても、ロシアはそれをさまたげないということを約束した。しかし、賠償の要求はとりさげ、樺太も南半分にきりさげるなど、まさかと思うほど日本が譲歩したので、ウイッテは、喜びをかくすことはできなかった。

もし、勝利者としての日本の要求が、敗戦国であることを承認しないロシアによって拒否されなかったとしたら、現在の状態はどうなったのか予想することが難しいである。何といたっても日露戦争では、日本が軍事面で勝ったが、外交面ではロシアの完全な勝利であった。

日清・日露の二つの対外戦争をへることによって、日本の政治もイデオロギー状況も大きく変化した。その変化のうち最たるものが、政界における軍部の地位上昇、公教育を通じての大国主義イデオロギーの社会的浸透である。

日清戦争をひきつづく日露戦争に勝利することによって、以後、日本は世界の列強との軍拡競争に参加し、経済力とは釣り合いな軍事力を有する軍国主義大国となっていく。日露戦争の勝利は、膨大な犠牲にもかかわ

らず陸海軍にたいする国民の信頼感を確固たるものにし、また戦後の軍事大国化は、日本社会における軍人の地位を上昇させ、陸海軍に政治勢力として大きな発言権を保持させることとなる。また、公教育にたいする軍の発言力も戦争を通じて飛躍的に高まる。総じて日露戦争を契機に、日本における政治と軍事の関係は、本来の政治の一部として軍事というあり方から軍事が政治をひきずる転倒したものへと変化していく。

1907年、軍部主導のもとに決定された「定刻国防方針」は、西政軍関係変質の一つの指標といえる。「帝国国防方針」は、ロシアからアメリカ・ドイツ・フランスを順位づけて仮想敵国とし、同時に策定された「国防所要兵力」は陸軍＝常設二五個師団、海軍＝戦艦八隻・装甲巡洋艦八隻とし、今後の軍事力整備の基準となった。外交・財政をも規定する国家の基本政策である国防政策に方針を、政府ではなく軍部が提起し、しかも天皇の裁可をとりつけてオーソライズするという方法がはじめてとられた。軍部が政府を飛び越して天皇の権威を背景に国政を左右する重要方針を決定するという先例が開かれ、以後、社会全体の平営化を進める原動力となっていく。日露戦争は、近代日本が、軍事大国へとつきすすむ決定的転換点となったのである。

4 おわりに

日露戦争での日本の勝利は、人類差別を前提とした欧米中心の世界秩序にたいする挑戦となった。それは、ロシアが白人の大国であり、日本が黄色人のアジアの小国だったからである。有色人が白人に勝利したのは、コロンブスの新大陸発見以来の歴史の中で、初めてのことだった。

欧米の植民地支配にあった諸民族（中国やインド、西アジア等）の独立運動は、日露戦争を境にして初めて有効な形をなしてくる。それは、彼らが有色人も白色人を打ち負かすことができるというナショナリズムに目覚めたからである。

参考文献

1. 近代日本の軌跡3 ―日清・日露戦争、井口和起、吉川弘文館、1994
2. 新視点 日本の歴史6 ―近代編、佐々木隆爾、山田信義、新人物往来社、1994
3. ソ連から見た日露戦争、ロストローフ、原書房、1980
4. 近現代史の授業改革2 特集 ―世界史の中の日露戦争、明治図書出

版、1995

5. 日本の歴史 18、日清＊日露戦争、海野福寿、集英社版、1992

13. 日本の歴史：5、明治国家と民衆＊日本の資本主義とアジア、家永三郎、ほるぷ出版、1992